

# 環境経営レポート 2018

株式会社 新生  
[ エコアクション21 ]

2018.2～2019.1

発行:2019.7.31

# 目次

1. 計画
  - 1-1. 組織の概要
  - 1-2. 環境経営方針
  - 1-3. 環境経営目標 及び計画
2. 実施
  - 2-1. 環境経営へ実施した取組み内容
  - 2-2. 過去の取組み実績と現状までの推移
3. 取組み状況の確認及び評価
  - 3-1. 環境経営目標及び計画の実施・取組み結果とその評価
  - 3-2. 環境関連法規などの遵守状況の確認及び評価
4. 全体の評価と見直し
  - 4-1. 代表者による全体評価と見直し指示

# 1-1. 組織の概要

- 1) 事業所名  
株式会社 新生 Shinsei Co,ltd. (2016年12月1日社名変更)
- 2) 代表社名  
森本 孝之
- 3) 所在地
  - 本社・工場  
〒733-0833 広島県広島市西区商工センター7丁目5番26号  
TEL:082-277-0788 FAX:082-278-3880
  - 東京支店  
〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町20番15号箱崎KYビル4F  
TEL:03-3668-6551 FAX:03-3668-6552
- 4) 設立  
昭和28年(1953年)4月
- 5) 資本金  
10,000千円

6) 役員

代表取締役社長	森本 孝之
専務取締役	湯川 真
常務取締役総務部長	岩田 真規子
役員	森本 ひかり
執行役員東京支店長	中島 秀幸

7) 事業内容

■ 印刷及び関連サービス

帳票印刷、各種フォーマットへのデータプリント、レコードデータ処理、  
各種バーコード作成・プリント、オンデマンドプリント、圧着ハガキシーリン  
グ、封入封緘サービス

8) 従業員数

44名(2019年6月現在)

9) 売上高

6億1千万円

10) 延べ床面積

1,421.85m<sup>2</sup>

## 1-2. 環境経営方針

縮小する印刷市場の中、会社は生き残りかけた新たな市場の開拓を進める。新たな市場での活動が安定した軌道に乗るための後押しをするものとして、また地域社会への貢献の柱としてこれからも会社は現状の帳票製作を維持・拡大の姿勢をとる。そのため送り出す製品の価値を高めると共に事業活動の内部コスト削減を進める。

〈内部コスト削減のポイント〉

- ◆ 製造原価
  - ・ 生産工程で余分な資材費を削減する
  - ・ 工程内作業時間を見直す
- ◆ 社内業務コスト
  - ・ 光熱費の削減する
  - ・ 社用車の燃料コストの削減する
  - ・ 製造または保管過程で発生する余剰の中間生成物を販促に利用する
- ◆ 自社製造品の「付加価値」の意味を定めて業務に取り組む
  - ・ 製品に品質上“信頼”と“安心”の付加を目指し事業に関連する環境法規と工程手順を遵守する
  - ・ 環境経営の継続的な改善により会社の成長を目指す

制定日：2018年2月1日  
代表取締役社長 森本 孝之

# 1-3. 環境経営目標と2018年度の実績評価及び計画

## ◆ 製造原価を下げる。

- ① 廃棄物排出量を測定し生産工程の使用材量の削減を管理する。  
 ( 単位売上げ内の廃棄物重量削減は製造上の余分な材料使用の削減と見なす)

※ 2018年度は前年対比1%減を目標として取組んだ。

年 度	2018 目標	2018 実績	実績評価	2019 目標	2020 目標	2021 目標	2022 目標	2023 目標
原単位目標 (kg/万)	0.0299	0.0167	達成	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015
総廃棄量 (kg)	1, 608	1, 172	達成	1, 149	1, 125	1, 102	1, 078	1, 055

※ 2019年度から原単位目標は1万円当たり 15.0gを区切りとして固定目標とする。

※ 2019年度から総廃棄量は2018年度実績を基準に2023年度実績の 10%削減を目指す。

- ② 古紙排出量を測定し生産の主要材料使用量削減を管理する。

※ 2018年度は前年対比 1%減を目標として取り組んだ。

年 度	2018 目標	2018 実績	実績評価	2019 目標	2020 目標	2021 目標	2022 目標	2023 目標
原単位目標 (kg/万)	3.16	2.29	達成	2.22	2.15	2.09	2.02	1.95
総廃棄量 (kg)	169, 597	160, 670	達成	155, 850	151, 030	146, 210	141, 390	136, 570

※ 2019年度から2018年度実績を基準として2023年度実績の15%削減を目指す。

## ◆ 会社内部のコスト削減

### ③ 電気使用量の削減 (co2排出係数:関西電力 0.418、東京電力 0.462 kg-co2/kwh)

※ 電気使用総量の比較はCo2にも換算して測定する。

※ 2018年度は前年対比 1%減を目標として取組んだ。

年 度	2018 目標	2018 実績	実績評価	2019 目標	2020 目標	2021 目標	2022 目標	2023 目標
原単位目標 (kwh/Σ労働 時間)	2.17	2.14	達成	2.10	2.06	2.01	1.97	1.93
総使用量 (kg-co2)	92,770	112,765	達成	110,510	108,255	105,999	103,744	101,489
電気料金 (千円)		4,538		4,447	4,356	4,266	4,175	4,084

※ 2019年度からは原単位目標、総使用量共に2023年度の実績を2018年度実績の10%削減値を目標にする。

### ④ 都市ガス使用量の目標 (co2排出係数:広島ガス-都市ガス2.29kg-co2/m<sup>3</sup>)

※ 都市ガス使用総量の比較はCo2にも換算して測定する。

※ 2018年度の目標は対前年比 1%減を目標として取組んだ。

年 度	2018 目標	2018 実績	実績評価	2019 目標	2020 目標	2021 目標	2022 目標	2023 目標
原単位目標 (m <sup>3</sup> /Σ労働時 間)	10.94	11.38	未達	101 m <sup>3</sup>				
総使用量 (kg-co2)	230.1	225.64	達成	225.00	225.00	225.00	225.00	225.00
ガス料金 (円)		31,659		31,569	31,569	31,569	31,569	31,569

※ 2019年度以降では都市ガスの総使用量目標を 225kg-CO2 として固定目標とする(弊社の都市ガス使用は昼食時の給湯作業に限られ削減の限界が来ていると考えられるため)。

※ 都市ガスの原単位は総労働時間に無関係なため2018年度の都市ガス使用量(m<sup>3</sup>)での実績を固定目標とする。

④ 自動車燃料費の削減 (co2排出係数:ガソリン2.322、ディーゼル2.619kg-co2/L)

※ 2018年度の目標は前年対比1%増(原単位)1%減(総量)を目標として取り組んだ。

年 度	2018 目標	2018 実績	実績評価	2019 目標	2020 目標	2021 目標	2022 目標	2023 目標
ガソリン車燃費(km/L)	11.49	14.51	達成	14.83	15.15	15.48	15.80	16.12
ディーゼル車燃費(km/L)	9.02	8.13	未達	8.31	8.49	8.67	8.85	9.03
単位距離当りのco2(kg-co2/km)	0.22	0.2	達成	0.2	0.19	0.19	0.18	0.18
co2総排出量(kg-co2)	28,240	25,174	達成	24,671	24,167	23,664	23,160	22,657
燃料費(千円)		1,295		1,269	1,243	1,218	1,192	1,166

※ 2019年度からガソリン車の原単位目標、総使用量目標共に2018年度実績の10%UPと10%削減を2023年度目標に置き5年間に取り組む(ディーゼル車も同様とする)。

⑤ 水道使用量の目標

※ 2018年度の使用総量は前年対比1%減を目標として取り組んだ。

年 度	2018 目標	2018 実績	実績評価	2019 目標	2020 目標	2021 目標	2022 目標	2023 目標
使用量(m <sup>3</sup> )	347	330	達成	330	330	330	330	330
水道料金(円)		101,450		101,450	101,450	101,450	101,450	101,450

※ 2019年度以降では水道使用量を330m<sup>3</sup>として固定目標とする。(弊社の水道使用はその大部分が昼食時の炊事及びトイレ等の生活用水を目的とするため)

## ⑥ 製造段階で使用する化学物質について

※ 弊社で印刷物を製造する過程で使用される化学物質は以下の3点に絞られる。

1. 印刷で使用するインキ
2. インキ、印刷機の洗浄剤
3. 製版時の現像液、洗浄液

◆ 1.について弊社は植物に由来するインキを使用していく。

◆ 2.3.について弊社は2015年から社内取り扱い薬品を監視し PRTR法に定められた化学物質を含まない代替品を使用している。

今後も弊社はPRTR法に定められる物質について監視し使用しない。

【2018年度もPRTR法に定める化学物質の購入、使用をしていない。】

## ⑦ 自らが生産・販売・提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善について

※ 弊社の売上はそのほとんどが受注生産品であり主要資材の「紙」は顧客から指定される。

◆ 主要資材以外の補助材料について

製造工程内で顧客指定のない補助材料は環境に配慮する。

- ・ 印刷で使用する“刷版(アルミ製)”は契約業者によって完全リサイクルし再度”刷版”に再生する。
- ・ 印刷で使用する洗浄剤、製版で使用する現像薬剤はPRTR法が定める物質が含まれないものを使用する。

【2018年度に購入、使用した補助材料は従来どおり環境に配慮されている。】

## ⑧ グリーン購入について

※ 2018年度の目標は前年比1品目増に取り組んだ。

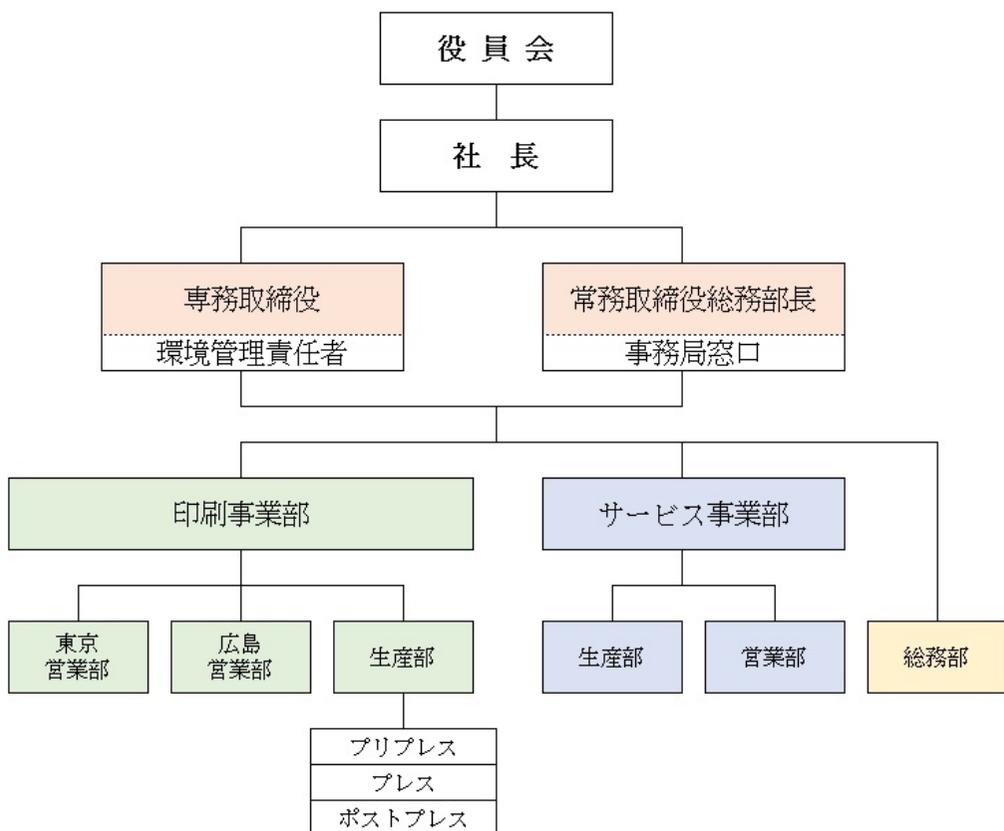
【 2018年度の実績は28品目で目標を達成した 】

◆ 弊社事務用品の購入物は可能な限りリサイクルに役立つ表示のある製品となっており現状以上に項目を増すことに限界が来ているため今後はこの姿勢を保っていくことを目標にする。

# 2-1. 環境経営へ実施した取り組み内容

## ■ 実施体制

【組織図】



部門と担当	役割・責任・権限
代表者 (社長)	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営に関する統括責任</li> <li>環境経営システムの実施及び管理に必要な、人、設備、費用の用意</li> <li>環境管理責任者を任命</li> <li>環境方針の策定・見直し</li> <li>環境目標の設定を承認</li> <li>環境活動全体の評価と見直しを実施</li> <li>環境活動計画書を承認</li> <li>環境活動レポートの承認</li> </ul>
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営システムの構築、管理、運営</li> <li>法規制等の要求事項登録簿を承認</li> <li>環境目標・環境活動計画書原案の作成</li> <li>環境活動の取り組み結果を代表者へ報告</li> <li>環境活動レポートの作成</li> <li>環境負荷の自己チェックの実施</li> <li>従業員に対する教育訓練の実施</li> </ul>
環境事務局 (総務)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境関連法規リスト」の作成</li> <li>環境活動計画の実績集計</li> <li>環境関連の外部コミュニケーションの窓口</li> </ul>
印刷・サービス 各生産部 各営業部 総務部 (部長)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自部門における環境経営システムの実施</li> <li>自部門における環境方針の周知</li> <li>自部門に関連する環境目標及び環境活動計画の実施及び状況の報告</li> <li>特定された項目の手順書作成及び運用管理</li> <li>自部門の特定された緊急事態への対応・訓練・記録</li> <li>自部門の問題点の発見、是正、予防</li> </ul>
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境方針を理解し環境への取り組みの重要性を自覚</li> <li>決められたことを守りつつ、自主的・積極的に環境活動へ参加、自身の生活環境への取り組み</li> </ul>

## ■ 具体的な取り組み

取り組みと目標	2018年度前期	2018年度後期
① 廃棄物排出量の削減 (原価率の低減)	<ul style="list-style-type: none"> <li>不良品の削減</li> <li>予備紙の低減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不良品の削減</li> <li>予備紙の低減</li> <li>用途の近い商品サイズの統合購入</li> </ul>
② 古紙排出量の削減 (原価率の低減)	<ul style="list-style-type: none"> <li>BF機の初期セット、調整時の指標の標準化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BF機の初期セット、調整時の指標の標準化</li> <li>作業標準の見直し</li> </ul>
③ 電気使用量の削減 (原価率の低減) (社内経費の削減)	<ul style="list-style-type: none"> <li>デマンド警報機による管理</li> <li>警報時エアコンの運転切替</li> <li>残業時間の短縮</li> <li>休憩時間の消灯</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デマンド警報機による管理</li> <li>警報時エアコンの運転切替</li> <li>残業時間の短縮</li> <li>休憩時間の消灯</li> <li>自動スイッチの設置</li> </ul>
④ 都市ガス使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>給湯のみの使用のため使用時の節約</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>給湯のみの使用のため使用時の節約</li> </ul>
⑤ 自動車燃費の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふんわりアクセル・ブレーキ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふんわりアクセル・ブレーキ</li> </ul>
⑥ 水道使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>大部分が生活用水の使用のため使用時の節約</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大部分が生活用水の使用のため使用時の節約</li> </ul>
⑦ 自らが生産・販売・提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>PRTR法で定める物質の不使用</li> <li>植物由来インキの使用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PRTR法で定める物質の不使用</li> <li>植物由来インキの使用</li> </ul>
⑧ グリーン購入	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内事務用品のリサイクル表示品の購入推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内事務用品のリサイクル表示品の購入推進</li> </ul>

## 2-2. 過去の取り組み実績と現状までの推移

		2013年度実績	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績
電力	電力使用実数 (kwh)	259,725	240,995	232,596	206,033	189,551
	CO2排出量換算値 (kg-co2)	118,110	109,560	105,760	93,539	112,765
	電気使用原単価 (kwh/Σ労働時間)	2.72	2.73	2.50	2.19	2.14
都市 ガス	都市ガス使用実数 (m <sup>3</sup> )	108.00	107.00	111.00	104.00	101.00
	CO2排出量換算値 (kg-co2)	242.00	239.00	248.00	232.34	225.64
	ガス使用原単位 (m <sup>3</sup> /10000労働時間)	11.30	12.10	11.95	11.05	11.38
自動車 燃料	ガソリン使用原単位 (km/l)	11.30	10.70	11.29	11.38	14.51
	ディーゼル使用原単位 (km/l)	8.40	7.72	8.06	8.93	8.13
	燃料使用CO2排出量 (kg-co2)	31,085	26,487	25,574	28,526	25,174
廃棄物	可燃・不燃物排出量 (kg)	2,792	2,760	3,305	1,625	1,608
	古紙・ヤレ紙排出量 (kg)	225,320	191,510	187,200	171,310	169,597
	古紙リサイクル率 (%)	100	100	100	100	100
水道	水道使用量 (m <sup>3</sup> )	389	317	338	350	330
	水道使用量原単位 (m <sup>3</sup> /10000労働時間)	40.70	3.58	36.39	37.19	37.19
	CO2総排出量 (kg-co2)	149,437	136,286	131,584	122,433	110,769

## ■ 環境活動年度実績の推移グラフ

### 電力



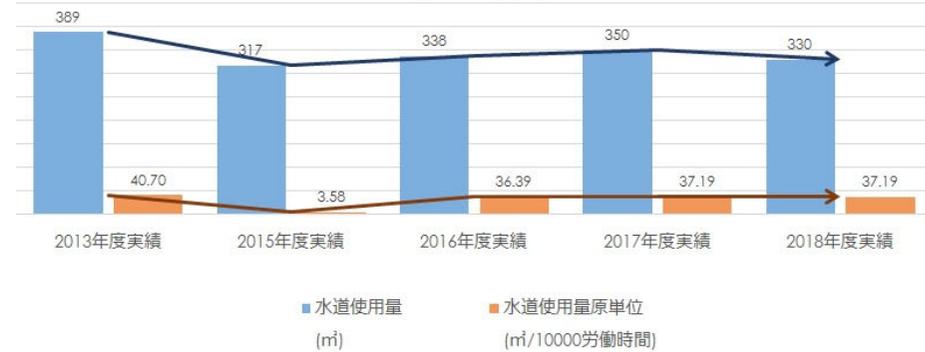
### 廃棄物



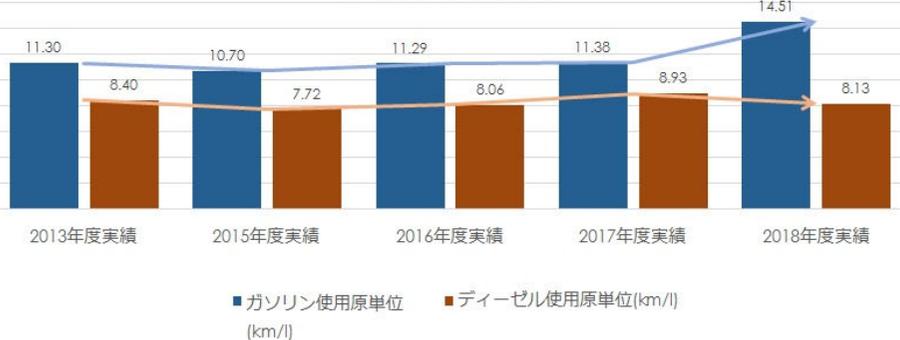
### 都市ガス



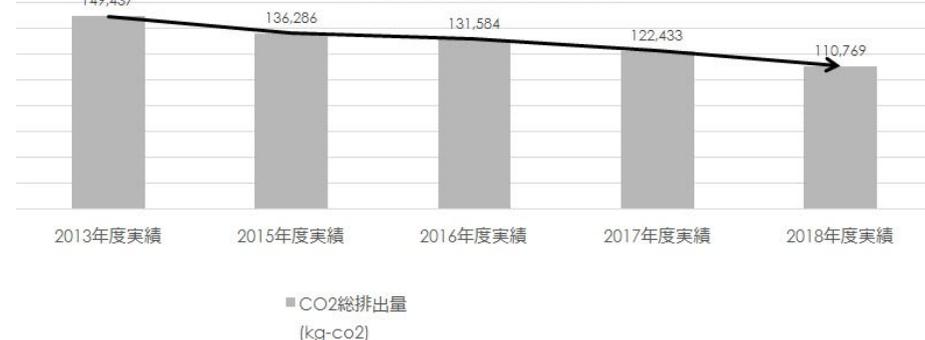
### 水道



### 自動車燃料



### CO2総排出量



### 3-1. 環境目標及び計画の実施・取り組み結果とその評価

年 度	2018 目標	2018 実績	2019 目標	2020 目標	2021 目標	2022 目標	2023 目標
co2総排出量 (kg-co2)	121,240	138,165	135,402	132,638	129,875	127,111	124,348
古紙排出量 (kg)	169,597	160,670	155,850	151,030	146,210	141,390	136,570
内部コスト(電 気+ガス+燃料 +水道) (千円)		5,966	5,849	5,732	5,617	5,500	5,383

- ◆ 2018年度のco2総排出量削減と内部コスト削減は互いに関連し経営と環境双方の効果を求めたものだったがco2排出量は目標に全く届かなかった。1-3で記載した個別項目の原単位目標は達成したが総排出量の削減はできていない。排出量の割合の高い電気使用量の削減について、製造設備の稼働時間の短縮と温暖化に対応した空調対策を行う必要がある。稼働時間については生産部は基礎的な手順と品質レベル認識の見直しを行う必要がある。
- ◆ 廃棄物、特にコストへの影響が大きい古紙の排出量は目標は達成したが2023年の目標には上記co2削減と同様の基礎的生産活動の見直しを課題として、事業、設備にいたる見直しを行う必要がある。
- ◆ 都市ガス、水道使用量は当初の目標は達成したが各項目で説明した通り弊社の事業活動の内容に関係なく2013年度からの取組み実績を元に今後は固定目標を設置し現状を維持していく。
- ◆ 自動車燃費の目標は過去の実績から自動車自体の更新による向上が条件の状態にあると考え現時点で更新の予定がないため固定目標として現状を維持していく。

## 3-2. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟等の有無

- 環境関連法規については弊社の企業活動に関係の深い部分について法令データ提供システムで管理しその遵守状況を確認します。主な法規と遵守が確認される内容を以下に記しました。

該当する法令の条項	該当する設備・項目・対応状況等	実際の確認状況	評価
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（一般廃棄物）	廃棄物収集業者の許可証	事業者登録証、許可証の期限確認	遵守している
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（産業廃棄物）	マニフェストの交付、委託契約書	マニフェスト台帳、電子マニフェスト交付一覧の保管を確認	遵守している
騒音規制法	設備設置の届出	台数と仕様の確認	届出している
振動規制法	特定施設の届出	台数と仕様の確認	届出している
下水道法	特定施設の設置の届出	届出書、水質測定記録の確認	遵守している
水質汚濁防止法	特定施設の設置の届出	届出変更なしの確認	遵守している
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	点検・整備記録簿の作成	点検・整備記録簿の確認	点検している
有機溶剤中毒予防規則	有機溶剤作業主任者の資格確認	保管・管理方法の確認	管理している
労働衛生法	安全衛生推進者の専任	講習修了証書の確認	管理している
特定家庭用機器再商品化法	リサイクル量の支払い	領収書の確認	支払われている
自動車リサイクル法	再資源化等預託金の負担	領収書の確認	支払われている

※ 2018年度は7月31日にシステムで法規、8月1日に遵守状況を上記の様に確認しました。

- 環境関連法規への違反、当局からの違反の指摘は過去3年間有りません。また、外部からの環境に関する苦情も有りませんでした。

## 4-1.代表者による全体の評価と見直し・指示

### ■ 代表者による評価

電力、自動車燃料都市ガスは使用量と共にco2排出量削減の成果が確認できる。co2排出量削減と共にコスト削減ができたと考える。

しかし古紙排出量の多さはフォーム業界独特だろうか、リサイクルするとはいえ廃棄に等しい無駄を感じる。業務の効率化については急激な勤務状態の変化は避けたい。手順やルールの作成は必要だが実施の徹底をシステム的に行う取り組みを考えてほしい。

### ■ 代表者による指示

製造工程に関係しないもの(都市ガス、可燃、不燃廃棄物、水道使用)は全体での比重も低いため現状のままの節約で対応を続けるものとする。重要なことは古紙の排出量の削減の方にある。主要材料を高い割合で廃棄(リサイクルにまわす)することは原価高、支払い増に直結している。設備の性格上ヤレの大量発生が避けられず、それが業界の特徴であっても、現在では大量ロットの生産が減っている分、輪転での加工そのものの稼働バランスを取ることが必要だと考える。枚葉機で可能なものと仕分け輪転印刷量をコントロールしてほしい。人手不足の改善ができないなど事業体制自体の見直しにも取り組み設備の見直しの提案を上げてほしい。

### ■ 見直しの指示

トップダウンの指示では問題の解決にならないが会社規模に見合う段階ごとの判断の権限にラインを決めたい。現在の実施体制では情報の横の展開が悪く、経営側から見て残念な判断が起きた報告もある。社内に落ちる付加価値と外部支払いの比較、合わせて製品の情報や自社設備の性能からヤレや時間の吟味がスムーズに行われる体制と仕組みを作ってほしい。